

可茂地域循環型社会形成推進地域計画

平成23年2月22日承認

平成24年3月30日変更承認

平成24年12月26日変更報告

平成25年12月13日変更報告

美濃加茂市 可児市 坂祝町 富加町 川辺町
七宗町 八百津町 白川町 東白川村 御嵩町
可茂衛生施設利用組合

可茂地域循環型社会形成推進地域計画

目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項.....	1
(1) 対象地域.....	1
(2) 計画期間.....	1
(3) 基本的な方向.....	1
(4) 広域化の検討状況.....	2
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標.....	3
(1) 一般廃棄物の処理の現状.....	3
(2) 生活排水処理の現状.....	3
(3) 一般廃棄物の処理の目標.....	4
(4) 生活排水処理の目標.....	5
3. 施策の内容.....	6
(1) 発生抑制、再使用の推進.....	6
(2) 処理体制.....	7
(3) 処理施設の整備.....	10
(4) 施設整備に関する計画支援事業.....	11
(5) その他の施策.....	12
4. 計画のフォローアップと事後評価.....	13
(1) 計画のフォローアップ.....	13
(2) 事後評価及び計画の見直し.....	13

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町 八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
面積	834.19km ²
人口	232,014人（平成22年3月31日現在）
地域の特例要件	山村地域、過疎地域

表1 構成市町村の面積と人口

市町村名	美濃加茂市	可児市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町
人口(人)	55,219	101,620	8,552	5,726	10,940	4,769
面積(km ²)	74.81	87.60	12.89	16.82	41.18	90.47

市町村名	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	可茂地域計
人口(人)	12,688	10,187	2,767	19,546	232,014
面積(km ²)	128.81	237.89	87.11	56.61	834.19

(2) 計画期間

本計画は、平成23年4月1日から平成29年3月31日までの6年間の計画期間とする。
 なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

可茂地域は、岐阜県の中南部から東部に位置し、南部は愛知県との県境に接する可児市から北東部は美濃高原に位置する東白川村まで2市7町1村の広い圏域をもち、多用な産業構造、自然環境を併せ持った地域である。そのため、ごみの排出状況、傾向も市町村によって異なる面も多いが、近年地域全体でのごみ排出量は、家庭系、事業系ともに減少傾向にある。

このような中で、今日までに、ごみの分別徹底・資源回収の推進などにより、ごみの排出抑制、減量化、リサイクル対策を図ってきた。

地域から排出されるごみは、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ及び資源の一部（缶、ビン）が可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークで処理されており、容器包装資源及び紙類、布類等は各市町村において委託処理により資源化されている。

可茂衛生施設利用組合においては、不燃ごみ、粗大ごみ、資源は選別、破碎等の処理を行い、資源の回収を行っている。可燃ごみ及び各種処理残渣は焼却熔融処理し、熔融スラグ、熔融メタル、熔融飛灰の一部を資源化しており、地域内の廃棄物循環利用促進に努めている。今後においても、ごみの排出抑制、減量化、リサイクルを進めていく。

一方、平成11年度より全五期計画の内第一期埋立処分場の埋立を開始した、ささゆりクリーンパーク最終処分場は、スラグの有効利用促進などにより、当初平成16年度に埋立を完了し、第二期整備を開始する予定であったが、大幅に延命化が図られ、現在も埋立を行なっているところである。しかしながら、第一期埋立区画埋立完了まで残り数年となり、次期埋立処分場の整備を進めていくものとしている。

また、可茂地域は木曾川流域に面し、可茂衛生施設利用組合において、平成16年度より、緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設を整備し、地域の水環境保全

及び資源循環の促進に努めており、今後も地域水環境保全に向け各地域で合併処理浄化槽整備を進める。

(4) 広域化の検討状況

岐阜県では、「岐阜県ごみ処理広域化計画」が策定されている。可茂地域2市7町1村では、可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークにおいて、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、カン・ビンの広域処理、最終処分を実施しており、この計画と整合している。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成21年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1に示すとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め65,913 tであり、再生利用される「総資源化量」は14,559 t、リサイクル率（＝(直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量)／ごみの総処理量＋集団回収量）は22.1%である。

中間処理による減量化量は49,224 tであり、集団回収量を除いた排出量の86.6%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の3.7%に当たる2,130 tが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は52,174 tである。焼却施設から発生する余熱は、蒸気タービンにより発電し、プラズマ式溶融炉の熱源などに利用されている。

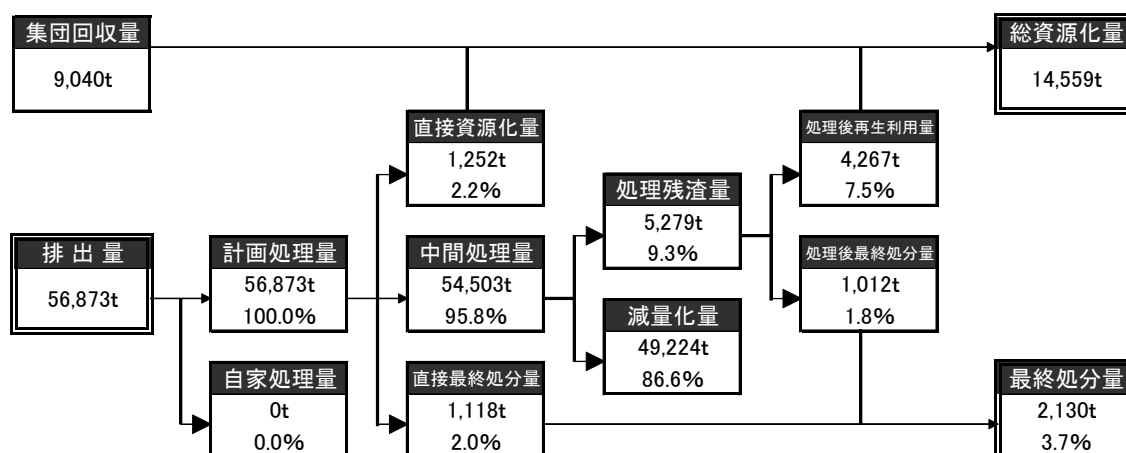


図1 一般廃棄物の処理状況フロー(2市7町1村)[平成21年度]

(2) 生活排水処理の現状

平成21年度の生活排水処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図2のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で232,014人であり、処理人口は189,602人、汚水衛生処理率は81.7%である。

し尿発生量は11,972k1/年、浄化槽汚泥発生量は、45,023k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は56,995k1/年である。

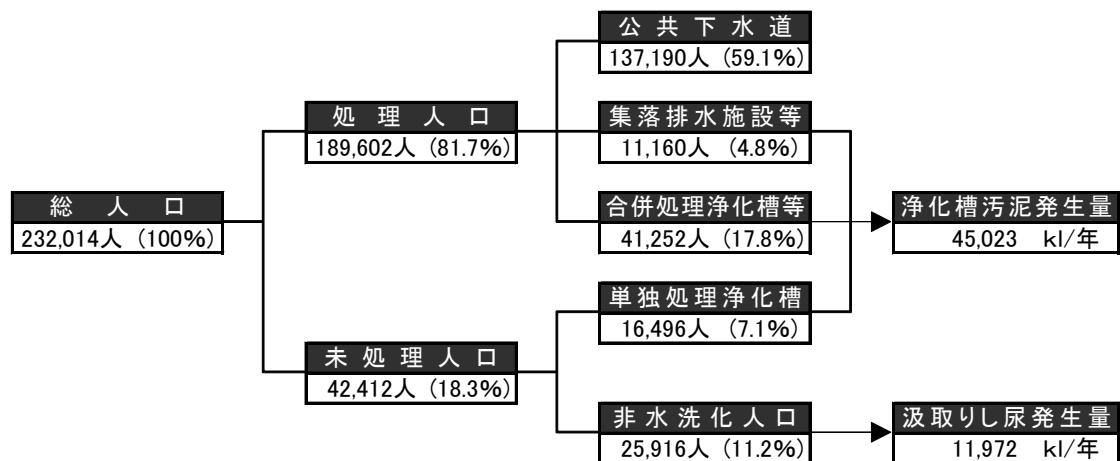


図2 生活排水の処理状況フロー(2市7町1村)[平成21年度]

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表2に示すとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

可茂地域の目標時の処理状況フローは図3に示すとおりである。

表2 減量化、再生利用に関する現状と目標(2市7町1村)

指 標		現 状(割合) (平成21年度)	目 標(割合) (平成29年度)
排 出 量	事業系 総排出量	15,642 t	15,228 t (-2.6%)
	1事業所当たりの排出量	1,627 t/事業所	1,584 t/事業所 (-2.6%)
	家庭系 総排出量	41,231 t	37,991 t (-7.9%)
	1人当たりの排出量	166 kg/人	155 kg/人 (-6.6%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	56,873 t	53,219 t (-6.4%)
再生利用量	直接資源化量	1,252 t (2.2%)	1,367 t (2.6%)
	総資源化量	14,559 t (25.6%)	14,869 t (27.9%)
熱回収量	熱回収量	16,636 MWh/年	16,329 MWh/年
減 量 化 量	中間処理による減量化量	49,224 t (86.6%)	45,869 t (86.2%)
最終処分量	埋立最終処分量	2,130 t (3.7%)	2,003 t (3.7%)

※事業所数はH18事業所・企業統計

※1 排出量は平成21年度実績に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = (事業系ごみの総排出量 - 事業系ごみの資源ごみ量) / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = (家庭系ごみの総排出量 - 家庭系ごみの資源ごみ量) / (人口)

《指標の定義》

排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕

熱 回 収 量：熱回収施設において回収される年間熱量〔単位：MWh〕

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残さ量の差〔単位：トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

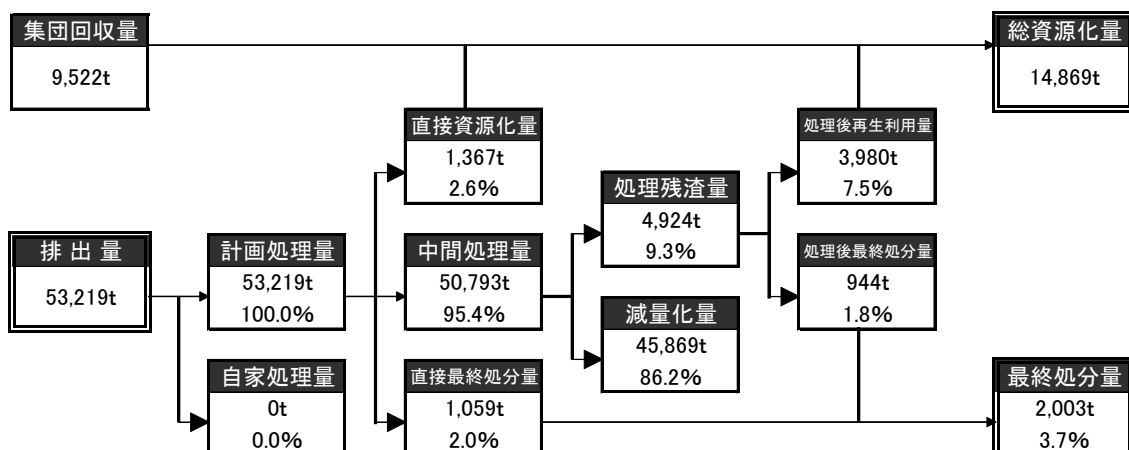


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー(2市7町1村)[平成29年度]

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表3に掲げる目標の通り、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表3 生活排水処理に関する現状と目標(2市7町1村)

		平成21年度実績		平成29年度目標	
処理形態別人口	公共下水道	137,190 人	(59.1%)	174,236 人	(76.9%)
	農業集落排水施設等	11,160 人	(4.8%)	11,082 人	(4.9%)
	合併処理浄化槽等	41,252 人	(17.8%)	23,819 人	(10.5%)
	未処理人口	42,412 人	(18.3%)	17,496 人	(7.7%)
	合計	232,014 人		226,633 人	
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	11,972 キロリットル		6,129 キロリットル	
	浄化槽汚泥量	45,023 キロリットル		25,358 キロリットル	
	合計	56,995 キロリットル		31,487 キロリットル	

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 他の施策とあわせたごみ袋有料化継続

排出量に応じた負担の公平化や地域全体での住民・事業者のごみ減量意識の高揚を図るために、有料袋収集を実施しており、今後も処理費用の負担率見直しなどによる適正な料金設定を検討し、推進する。

イ 環境教育

ごみや身の回りの自然といった身近な環境問題をきっかけとし、関心と行動を促すような環境教育の実施を推進する。

小学校等への環境学習出前講座を実施し、特に、子供の時点から環境問題、ごみに関する問題についての意識向上に努めている。また、大人から子供まで恒常的に環境学習を受けることができる生涯学習の場の創設を検討する。

ウ 普及啓発

広報、パンフレット、説明会などを通じ、「ごみを減らさなければいけない理由」や「ごみの現状・問題点」などの情報を明確に伝え、ごみに関する問題意識の共有化を目指す。

エ 生ごみのコンポスト化助成

家庭での生ごみコンポスト化に向け、電気式生ごみ処理機等コンポスト化施設の購入補助制度を実施しており、今後も普及に向けた補助対象施設の追加検討及び普及拡大に向けた広報啓発を推進する。

オ プラスチック製容器包装類の分別資源化

その他プラスチック製容器包装類について、現在分別を実施していない地域については、家庭ごみの資源分別品目として新たに分別し、現状で分別している地域については引き続き資源化を推進する。

カ 拠点回収の充実

資源回収、分別徹底の推進に向け、資源物を常時排出可能な常設のリサイクルステーションを推進する。

キ マイバッグ運動・レジ袋対策

地域内のスーパーマーケット等と協力し、レジ袋削減のためのマイバッグ、マイふるしきの持参運動を推進しており、引き続き運動を継続し、住民意識向上を図る。

ク 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、家庭でできる簡単な生活雑排水対策例を紹介するなどの啓発活動を行う。また、汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表4のとおりである。

現在、可燃ごみは可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークごみ焼却施設で処理を行っている。不燃ごみ・粗大ごみについても、ささゆりクリーンパーク粗大ごみ処理施設で処理を行っている。資源ごみについては、缶、びんの一部をささゆりクリーンパークで選別資源化している。また各市町村で、品目ごとに分別収集した資源について民間委託により資源化している。

今後も、可燃ごみ及び不燃ごみ・粗大ごみは可茂衛生施設利用組合の施設で処理していくこととし、施設長寿命化を行なうものとする。資源ごみについては、現状の体制を維持していくものとする。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系ごみについては、許可業者への委託もしくは直接搬入を認めており、いずれも処理手数料を徴収している。

今後も処理手数料の精査を継続するとともに、事業者意識の啓発、資源回収業者の紹介・斡旋等により、事業系ごみの排出抑制・資源化を推進していく。

ウ 最終処分の現状と今後

ごみ焼却施設の溶融後に発生する溶融スラグの一部をささゆりクリーンパークの最終処分場において埋立処分としている。今後も同施設で埋立を継続するものとするが、あと数年で第一期埋立区画の埋立完了が見込まれるため、第二期区画の整備を行なう。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、し尿、浄化槽汚泥（農業集落排水からの汚泥を含む。）については、現在、汚泥再生処理施設及びし尿処理施設において処理し、汚泥再生処理施設では生じた汚泥を再生利用している。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 可茂衛生施設利用組合の施設について施設長寿命化を行なう。
- ◇ 可茂衛生施設利用組合の最終処分場について第二期区画の整備を行なう。
- ◇ 生活排水について合併処理浄化槽整備を進める。

表4 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（その1）

分別区分	現 状 (H 21 年 度)																											
	美濃加茂市			可児市			坂祝町			富加町			川辺町			七宗町			八百津町									
	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)							
可燃ごみ	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	9,127	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	16,966	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	1,352	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	784	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	1,307	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	561	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	1,205							
不燃金物			165			416			20			15			30			20			49							
不燃ガラス	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	100	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	124	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	18	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	15	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	25	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	16	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	36							
可燃粗大		52	159		8	5		14	8		14																	
不燃粗大		44	101		6	4		8	6		8																	
スチール缶					40				65					5				0				0			0			0
アルミ		委託(資源化)	17		委託(資源化)	37		委託(資源化)	2		委託(資源化)	0		委託(資源化)	0		委託(資源化)	0		委託(資源化)	0							
飲食用缶	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	0	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	0	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	0	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	5	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	9	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	6	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	10							
飲食用ビン		委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	231		委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	715		委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	33		委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	27		委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	49		委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	25		委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	40							
ペットボトル		委託(資源化)	58		委託(資源化)	78		委託(資源化)	7		委託(資源化)	7		委託(資源化)	14		委託(資源化)	7		委託(資源化)	3							
発泡トレイ		委託(資源化)	14		委託(資源化)	29		委託(資源化)	1		委託(資源化)	2		委託(資源化)	0		委託(資源化)	1		委託(資源化)	1							
他プラ容器		—	0		—	0		—	0		委託(資源化)	8		委託(資源化)	31		委託(資源化)	0		委託(資源化)	51							
牛乳パック	資 源 化	—	0	資 源 化	委託(資源化)	2	資 源 化	委託(資源化)	1	資 源 化	委託(資源化)	1	資 源 化	委託(資源化)	0	資 源 化	—	0	資 源 化	—	0							
ダンボール		—	0		委託(資源化)	60		—	0		—	0		委託(資源化)	0		—	0		—	0	—	0	—	0			
紙容器		—	0		委託(資源化)	88		—	0		委託(資源化)	6		—	0		—	0		—	0	—	0	—	0			
新聞		—	0		委託(資源化)	83		—	0		—	0		—	0		委託(資源化)	0		—	0	—	0	—	0			
雑誌/チラシ		—	0		委託(資源化)	196		—	0		—	0		—	0		委託(資源化)	0		—	0	—	0	—	0			
古着		—	0		委託(資源化)	13		—	0		—	0		—	0		委託(資源化)	0		—	0	—	0	—	0	委託(資源化)	22	
せともの		埋立	山之上ガレキ処 分場(埋立)		595	埋立		大森ガレキ処分 場(埋立)	314		埋立	委託(処分)		17	埋立		委託(処分)	2		埋立	委託(処分)	29	埋立	委託(処分)	1	埋立	錦織処分場(埋 立) 久田見処分場 (埋立)	96
乾電池			委託(資源化)		16			委託(資源化)	29			委託(資源化)		2			委託(資源化)	4			委託(資源化)	4		委託(資源化)	2		委託(資源化)	9
蛍光管	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	6	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	16	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	1	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	1	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	2	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	1	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	2							
廃油		市処理設備(BDF 化)	16		市処理設備(BDF 化)	3		町処理設備(BDF 化)	1		町処理設備(廃 油せっけん化)	1		町処理設備(BDF 化)	0		—	0		—	0							

表4 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（その2）

現 状 (H 21 年 度)										
分別区分	白川町			東白川村			御嵩町			
	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	
可燃ごみ	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	1,026	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	184	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理 施設(溶融)	2,930	
不燃金物	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	61	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	18	破砕 選別	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(破砕・選 別)	103	
不燃ガラス			24			9			49	
可燃粗大			14			5			48	
不燃粗大			13			5			25	
スチール缶			委託(資源化)			10			委託(資源化)	3
アルミ	4	1		7						
飲食用缶	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	0	選別・ 資源 化	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	0	—	0		
飲食用ビン	資 源 化	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	56	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別)	17	委託(資源化)	72			
ペットボトル		委託(資源化)	18	委託(資源化)	5	委託(資源化)	16			
発泡トレイ		委託(資源化)	4	委託(資源化)	1	委託(資源化)	4			
他プラ容器		—	0	委託(資源化)	5	委託(資源化)	5			
牛乳パック		委託(資源化)	1	—	0	委託(資源化)	2			
ダンボール		—	0	—	0	委託(資源化)	57			
紙容器		—	0	—	0	委託(資源化)	8			
新聞		—	0	—	0	委託(資源化)	153			
雑誌/チラシ		—	0	—	0	委託(資源化)	88			
古着		—	0	—	0	委託(資源化)	4			
せともの		埋立	委託(処分)	12	埋立	委託(処分)	4	埋立	南山ガレキ処分 場、小和沢ガレ キ処分場(埋立)	60
乾電池		資 源 化	委託(資源化)	5	委託(資源化)	3	委託(資源化)	5		
蛍光管			ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	2	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	0	ささゆりクリーン パークリサイクル プラザ(選別保 管)	2		
廃油	町処理設備(BDF 化)		0	村処理設備(BDF 化)	3	委託(資源化)	5			



今 後 (H 29 年 度)					
分別区分	処理方法	処理施設等		処理見 込 (t)	
		一次処理	二次処理		
可燃ごみ	焼却 溶融	ささゆりクリーンパークごみ処理施 設(溶融)	委託(資源化) ささゆりクリーンパーク最終処分場 (埋立)	32,419	
不燃金物	破砕選別	ささゆりクリーンパークリサイクルプ ラザ(破砕・選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施 設(焼却溶融)	812	
不燃ガラス				378	
可燃粗大				296	
不燃粗大				204	
スチール缶				委託(資源化)	130
アルミ	65				
飲食用缶	選別・資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプ ラザ(選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施 設(焼却溶融)	26	
飲食用ビン		委託(資源化) ささゆりクリーンパークリサイクルプ ラザ(選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施 設(焼却溶融)	1,271	
ペットボトル	資 源 化	委託(資源化)	203		
発泡トレイ		委託(資源化)	56		
他プラ容器		委託(資源化)	84		
牛乳パック		委託(資源化)	7		
ダンボール		委託(資源化)	129		
紙容器		委託(資源化)	110		
新聞		委託(資源化)	261		
雑誌/チラシ		委託(資源化)	310		
古着		委託(資源化)	39		
せともの		埋立	各市町村処分場及び委託処分	1,055	
乾電池		資 源 化	委託(資源化)	74	
蛍光管			ささゆりクリーンパークリサイクルプ ラザ(選別保管)	委託(資源化)	32
廃油			各市町村処理設備及び委託(BDF化他)	30	

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表5のとおり必要な施設整備を行う。

表5 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	最終処分場	ささゆりクリーンパーク第二期最終処分場整備事業	約17,000m ³	岐阜県可児市塩河	H26～H26
2	熱回収施設	ささゆりクリーンパーク可燃ごみ処理施設基幹的設備改良事業	240t/24h	岐阜県可児市塩河	H24～H28

(整備理由)

事業番号1 現有第一期処分場埋立完了のため

事業番号2 現有施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき設備改良工事を行う。

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表6のとおり行なう。

表6 整備する処理施設

事業番号	事業	直近の整備済 基数(基) (平成21年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
3	美濃加茂市浄化槽設置整備事業	202	162	530	H23～H28
	可児市浄化槽設置整備事業	184	96	330	H23～H28
	坂祝町浄化槽設置整備事業	51	24	77	H23～H28
	富加町浄化槽設置整備事業	96	6	150	H23～H28
	川辺町浄化槽設置整備事業	284	26	77	H23～H28
	七宗町浄化槽設置整備事業	265	282	780	H23～H28
	八百津町浄化槽設置整備事業	67	90	285	H23～H28
	白川町浄化槽設置整備事業	1,920	315	898	H23～H28
	東白川村浄化槽設置整備事業	520	120	300	H23～H28
	御嵩町浄化槽設置整備事業	343	150	486	H23～H28
	合計	3,932	1,271	3,913	—

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表7のとおり計画支援事業を行う。

表7 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	事業番号1に伴う基本設計業務	施設基本設計	H24～H24
	事業番号1に伴う実施設計業務	実施設計	H25～H25
	事業番号1に伴う生活環境影響調査業務	生活環境影響調査	H24～H24

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表8のとおり長寿命化計画策定支援事業を行う。

表8 実施する長寿命化計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
32	ささゆりクリーンパーク可燃ごみ処理施設 長寿命化計画策定支援事業	施設長寿命化計画作成	H23～H23

(6) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電及びPCのリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、またパソコンについても資源有効利用促進法に基づき、再資源化が行われるよう、関連団体や小売店などとの協力体制を整え、ごみ収集カレンダーやごみの分別チラシ等に排出方法を掲載し、普及啓発に努める。

イ 不適正処理・不法投棄対策

看板の設置、監視パトロール推進員の雇用など監視活動の強化を図り、不法投棄防止対策を実施する。広報誌や市町村内放送などで呼び掛けを行い不法投棄の未然防止に対する啓発を行う。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

各市町村で災害廃棄物処理計画を策定し、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、連携体制を構築する。

災害時の廃棄物の仮置き場は、各市町村でグラウンド、公園等から設定する。

災害廃棄物や通常ごみの処理に支障をきたさないよう、近隣のごみ処理施設を持つ自治体との協定により協力・連携体制を構築する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、岐阜県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 23 年度)

1 地域の概要

(1)地域名	可茂地域	(2)地域内人口	美濃加茂市	55,219人	七宗町	4,769人	(3)地域面積	美濃加茂市	74.81 km ²	七宗町	90.47 km ²
			可児市	101,620人	八百津町	12,688人		可児市	87.60 km ²	八百津町	128.81 km ²
			坂祝町	8,552人	白川町	10,187人		坂祝町	12.89 km ²	白川町	237.89 km ²
			富加町	5,726人	東白川村	2,767人		富加町	16.82 km ²	東白川村	87.11 km ²
			川辺町	10,940人	御嵩町	19,546人		川辺町	41.18 km ²	御嵩町	56.61 km ²
			計	232,014人		計		834.19 km ²			
(4)構成市町村等名		美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町			(5)地域の要件		人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他				
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況		組合を構成する市町村： 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町			設立年月日：昭和35年6月3日設立 設立されていない場合、今後の見通し：						

2 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	年							目標	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成29年度		
排出量	事業系 総排出量 (t)	17,278	17,411	17,357	16,756	15,642	15,842	15,228	(H21比 -2.6%)	
	1事業所当たりの排出量 (t/事業所)	1.798	1.811	1.806	1.743	1.627	1.649	1.584	(H21比 -2.6%)	
	家庭系 総排出量 (t)	44,188	46,074	43,976	42,819	41,231	39,380	37,991	(H21比 -7.9%)	
	1人当たりの排出量 (kg/人)	181	188	179	175	166	161	155	(H21比 -6.6%)	
	合計 事業系家庭系排出量合計 (t)	61,466	63,485	61,333	59,575	56,873	55,222	53,219	(H21比 -6.4%)	
再生利用量	直接資源化量 (t)	980 (1.6%)	961 (1.5%)	909 (1.5%)	903 (1.5%)	1,252 (2.2%)	709 (1.3%)	1,367	(2.6%)	
	総資源化量 (t)	17,060 (27.8%)	17,923 (28.2%)	17,379 (28.3%)	15,724 (26.4%)	14,559 (25.6%)	12,512 (22.7%)	14,869	(27.9%)	
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量) (MWh/年)	11,798	12,054	12,286	13,874	16,636	16,154	16,329		
減量化量	減量化量 (t)	49,492 (80.5%)	52,483 (82.7%)	51,641 (84.2%)	51,376 (86.2%)	49,224 (86.6%)	49,019 (88.8%)	45,869	(86.2%)	
最終処分量	埋立最終処分量 (t)	5,573 (9.1%)	3,994 (6.3%)	3,138 (5.1%)	2,910 (4.9%)	2,130 (3.7%)	2,046 (3.7%)	2,003	(3.7%)	

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料1)

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容(H21年度)				更新、廃止、新設の内容					備考
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止理由	形式及び処理方式	施設竣工年月	処理能力(単位)	
熱回収施設	可茂衛生施設利用組合	全連続式ストーカ炉 プラズマ式灰溶融炉	有	240t/日 60t/日	H11.4	H24~	施設の長寿命化	全連続式ストーカ炉 プラズマ式灰溶融炉	H29.4	240t/日 60t/日	
マテリアルリサイクル推進施設	可茂衛生施設利用組合	破碎、選別処理	有	66t/5h	H11.4	—	—	—	—	—	
最終処分場	可茂衛生施設利用組合	オープン型処分場	有	20,800m ³	H11.4	—	一期完了に伴う増設	オープン型処分場	H27.3	17,000m ³	
		オープン型処分場	有	33,000m ³	H3.8	—	—	—	—	—	
	美濃加茂市	オープン型処分場	有	159,600m ³	H8.4	—	—	—	—	—	
	可児市	オープン型処分場	有	40,517m ³	S59.4	—	—	—	—	—	
		オープン型処分場	有	2,000m ³	H4.4	—	—	—	—	—	
八百津町	オープン型処分場	有	42,000m ³	S62.4	—	—	—	—	—		
		オープン型処分場	有	18,000m ³	H7.4	—	—	—	—	—	

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した(添付資料2)

施設種別	事業主体	現有施設の内容(H21年度)				更新、廃止、新設の内容					備 考
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止理由	形式及び処理方式	施設竣工年月	処理能力(単位)	
最終処分場	御嵩町	オープン型処分場	有	29,860m ³	S62.10	—	—	—	—	—	
		オープン型処分場	有	4,288m ³	H22.4	—	—	—	—	—	
汚泥再生処理施設	可茂衛生施設 利用組合	標準脱窒素方式	有	100kL/日	H16.4	—	—	—	—	—	
し尿処理施設		標準脱窒素方式	有	100kL/日	S63.11	—	—	—	—	—	

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した（添付資料2）

4 生活排水処理の現状と目標

（単位：人）

指標・単位	年	年						目 標
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成29年度
総人口		232,761	233,460	234,463	233,924	232,014	231,052	226,633
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	113,099	119,788	127,525	132,729	137,190	141,242	174,236
	汚水衛生処理率	48.6%	51.3%	54.4%	56.7%	59.1%	61.1%	76.9%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	11,498	11,580	11,723	11,462	11,160	11,183	11,082
	汚水衛生処理率	4.9%	5.0%	5.0%	4.9%	4.8%	4.8%	4.9%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	44,062	43,774	43,024	42,457	41,252	39,880	23,819
	汚水衛生処理率	19.0%	18.7%	18.3%	18.2%	17.8%	17.3%	10.5%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	64,102	58,318	52,191	47,276	42,412	38,747	17,496

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。（添付資料3）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容(H21年度)			整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年月	
美濃加茂市浄化槽設置整備事業	美濃加茂市	202基	646人	H14.4	162基	530人	H29.3	
可児市浄化槽設置整備事業	可児市	184基	1,751人	H1.4	96基	330人	H29.3	
坂祝町浄化槽設置整備事業	坂祝町	51基	190人	H11.4	24基	77人	H29.3	
富加町浄化槽設置整備事業	富加町	96基	802人	H15.4	6基	150人	H29.3	
川辺町浄化槽設置整備事業	川辺町	284基	807人	H5.4	26基	77人	H29.3	
七宗町浄化槽設置整備事業	七宗町	265基	770人	H3.4	282基	780人	H29.3	
八百津町浄化槽設置整備事業	八百津町	67基	253人	H18.4	90基	285人	H29.3	
白川町浄化槽設置整備事業	白川町	1,920基	8,443人	S63.4	315基	898人	H29.3	
東白川村浄化槽設置整備事業	東白川村	520基	2,158人	H2.4	120基	300人	H29.3	
御嵩町浄化槽設置整備事業	御嵩町	343基	1,029人	H8.4	150基	486人	H29.3	

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した（添付資料4）

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表(平成23年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考		
			単位		開始	終了	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度			
○最終処分に関する事業							314,905	0	0	0	314,905	0	0	0	308,473	0	0	0	308,473	0	0
最終処分場施設整備	1	可茂衛生施設 利用組合	17,000	m ³	H26	H26	314,905	0	0	0	314,905	0	0	0	308,473	0	0	0	308,473	0	0
○熱回収施設に関する事業							1,837,500	0	405,384	376,026	386,442	343,833	325,815	1,440,411	0	398,000	181,608	203,007	331,981	325,815	
可燃ごみ処理施設 基幹的設備改良事業	2	可茂衛生施設 利用組合	240	t/24h 60 t/24h	H24	H28	1,837,500	0	405,384	376,026	386,442	343,833	325,815	1,440,411	0	398,000	181,608	203,007	331,981	325,815	
○浄化槽に関する事業							836,654	141,214	140,513	140,513	138,012	138,201	138,201	577,475	97,173	96,900	96,900	95,240	95,631	95,631	
美濃加茂市 浄化槽設置整備事業	3	美濃加茂市	162	基	H23	H28	108,744	18,124	18,124	18,124	18,124	18,124	18,124	78,192	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032	
可児市 浄化槽設置整備事業	3	可児市	96	基	H23	H28	74,985	12,498	12,498	12,498	12,497	12,497	12,497	36,924	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	
坂祝町 浄化槽設置整備事業	3	坂祝町	24	基	H23	H28	16,164	2,694	2,694	2,694	2,694	2,694	2,694	9,444	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	
富加町 浄化槽設置整備事業	3	富加町	6	基	H23	H28	23,310	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885	8,832	1,472	1,472	1,472	1,472	1,472	1,472	
川辺町 浄化槽設置整備事業	3	川辺町	26	基	H23	H28	12,398	2,808	1,918	1,918	1,918	1,918	1,918	9,616	2,156	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492	
七宗町 浄化槽設置整備事業	3	七宗町	282	基	H23	H28	198,108	33,018	33,018	33,018	33,018	33,018	33,018	142,320	23,720	23,720	23,720	23,720	23,720	23,720	
八百津町 浄化槽設置整備事業	3	八百津町	90	基	H23	H28	48,306	8,051	8,051	8,051	8,051	8,051	8,051	37,950	6,325	6,325	6,325	6,325	6,325	6,325	
白川町 浄化槽設置整備事業	3	白川町	315	基	H23	H28	220,323	37,750	37,939	37,939	35,439	35,628	35,628	136,657	23,150	23,541	23,541	21,881	22,272	22,272	
東白川村 浄化槽設置整備事業	3	東白川村	120	基	H23	H28	57,300	9,550	9,550	9,550	9,550	9,550	9,550	55,800	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	
御嵩町 浄化槽設置整備事業	3	御嵩町	150	基	H23	H28	77,016	12,836	12,836	12,836	12,836	12,836	12,836	61,740	10,290	10,290	10,290	10,290	10,290	10,290	
○計画支援事業							50,000	0	25,000	25,000	0	0	0	50,000	0	25,000	25,000	0	0	0	
最終処分場施設 整備基本設計	31	可茂衛生施設 利用組合			H24	H24	12,000	0	12,000	0	0	0	0	12,000	0	12,000	0	0	0	0	
最終処分場施設 整備実施設計	31	可茂衛生施設 利用組合			H25	H25	25,000	0	0	25,000	0	0	0	25,000	0	0	25,000	0	0	0	
最終処分場施設整備 生活環境影響調査	31	可茂衛生施設 利用組合			H24	H24	13,000	0	13,000	0	0	0	0	13,000	0	13,000	0	0	0	0	
○長寿命化計画策定 支援事業							2,593	2,593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
可燃ごみ処理施設 長寿命化計画策定	32	可茂衛生施設 利用組合			H23	H23	2,593	2,593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計							3,041,652	143,807	570,897	541,539	839,359	482,034	484,016	2,376,359	97,173	519,900	303,508	606,720	427,612	421,446	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

注)可茂衛生施設利用組合構成市町村:美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画						備考					
					開始	終了		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度						
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	他の施策とあわせ たごみ袋有料化継 続	適正な料金設定の検討 など推進について検討 する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H23	H28													
	12	環境教育	学習資料提供施設見 学、出前講座を実施す るなど環境教育の充実 する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、可茂衛生 施設利用組合	H23	H28													
	13	普及啓発	広報誌、説明会等を利用 した情報提供、意識 共有を図る。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、可茂衛生 施設利用組合	H23	H28													
	14	生ごみのコンポ スト化助成	生ごみ処理機購入補助 助成金制度を実施、継 続する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H23	H28													
	15	プラスチック製容 器包装類の分別資 源化	その他プラスチック製 容器包装類分別資源化 を検討する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H23	H28													
	16	拠点回収の充実	常時排出可能な常設の リサイクルステーション を推進する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H23	H28													
	17	マイバッグ・レジ 袋対策	買い物袋持参・過剰包 装は断るなど、減量化 に向けての啓発活動を 行う。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H23	H28													
	18	生活排水対策	汚濁負荷を推進すると ともに、汲み取り、単 独浄化槽の合併浄化槽 への転換を推進する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H23	H28													
処理施設の 整備に関す るもの	1	最終処分場 施設整備	設置整備事業	可茂衛生施設利 用組合	H26	H26	○											整備	
	2	熱回収施設整備	基幹的設備改良事業	可茂衛生施設利 用組合	H24	H28	○												基幹的設備改良
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	美濃加茂市	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	可児市	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	坂祝町	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	富加町	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	川辺町	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	七宗町	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	八百津町	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	白川町	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	東白川村	H23	H28	○												合併浄化槽整備
	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	御嵩町	H23	H28	○												合併浄化槽整備
施設整備に 係る計画支 援に関する もの	31	最終処分場施設整備 基本設計	基本設計	可茂衛生施設利 用組合	H24	H24	○											基本設計	
	31	最終処分場施設整備 実施設計	実施設計	可茂衛生施設利 用組合	H25	H25	○											実施設計	
	31	最終処分場施設整備 生活環境影響調査	生活環境影響調査	可茂衛生施設利 用組合	H24	H24	○											生活環境 影響調査	
長寿命化計 画策定支援 に関するも の	32	熱回収施設整備	長寿命化計画策定	可茂衛生施設利 用組合	H23	H23												長寿命化 計画策定	
その他	41	廃家電及びP Cの リサイクルに関す る普及啓発	家電リサイクル法に基 づく処理の普及啓発	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、可茂衛生 施設利用組合	H23	H28												普及啓発	
	42	不適正処理・不法 投棄対策	監視指導の強化、広報 活動等による啓発	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、可茂衛生 施設利用組合	H23	H28												監視指導の強化	
	43	災害時の廃棄物処 理に関する事項	災害廃棄物処理計画を 踏まえた体制整備	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、可茂衛生 施設利用組合	H23	H28												体制整備に向けた協議	

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可茂衛生施設利用組合		
(2) 施設名称	ささゆりクリーンパーク最終処分場（第二期）		
(3) 工期	平成 26 年度 ～ 平成 26 年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 約26,000m ²	埋立面積 約6,000m ²	埋立容積 約17,000m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 27 年度 埋立終了 平成 34 年度		
(6) 跡地利用計画	太陽光発電パネルの設置及び地元還元施設等整備予定		
(7) 地域計画内の役割	溶融残渣の埋立		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		
(9) 事業計画額	本体建設工事費 : 302,593千円 施工監理費（事務費） : 12,312千円 計 : 314,905千円		

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可茂衛生施設利用組合
(2) 施設名称	ささゆりクリーンパーク可燃ごみ処理施設
(3) 工期	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度
(4) 施設規模	全連続式ストーカ炉 240 t/日 (80 t/日×3炉) プラズマ式灰溶融炉 60 t/日 (30 t/日×2炉)
(5) 型式及び処理方式	全連続式ストーカ炉 プラズマ式灰溶融炉
(6) 余熱利用計画	1.発電の有無 <input checked="" type="checkbox"/> (発電効率 11.4%)・無
	2.熱回収の有無 <input checked="" type="checkbox"/> (熱回収率 15.7%)・無
(7) 地域計画内の役割	ごみを焼却処理することで最終処分量の減量化を行う。また熱回収により発電を行い処理に必要な電気を賄うと同時にプラズマ式灰溶融炉により焼却灰・飛灰・不燃物残渣を高温溶融することで、ダイオキシンと重金属等の無害化をはかる。その際発生する溶融スラグと溶融メタルについては、資源として再利用する。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率熱回収施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	
(11) 回収ガスの利用計画	
(12) 事業計画額	基幹的設備改良事業 総事業費 : 1,837,500千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	美濃加茂市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 78,192 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (530 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6～7 人槽	162 基 (530 人分)	18 基	78,192 千円	108,744 千円	78,192 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	162 基 (530 人分)	18 基	78,192 千円	108,744 千円	78,192 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
 （複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること）

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可児市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道等計画区域以外の地域及び計画区域のうち今後の整備が困難であると認められる地域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 36,924 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (330 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	54 基 (140 人分)	0 基	17,928 千円	36,990 千円	17,928 千円
6～7 人槽	30 基 (80 人分)	0 基	12,420 千円	24,825 千円	12,420 千円
8～10 人槽	6 基 (30 人分)	0 基	3,288 千円	6,585 千円	3,288 千円
11～20 人槽	6 基 (80 人分)	0 基	3,288 千円	6,585 千円	3,288 千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	96 基 (330 人分)	0 基	36,924 千円	74,985 千円	36,924 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	坂祝町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。ただし、公共下水道及び農業集落排水の整備が原則として 7 年以上見込まれない計画区域内も対象とする。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 9,444 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (77 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	6 基 (19 人分)	0 基	1,992 千円	3,672 千円	1,992 千円
6～7 人槽	18 基 (58 人分)	0 基	7,452 千円	12,492 千円	7,452 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	24 基 (77 人分)	0 基	9,444 千円	16,164 千円	9,444 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	富加町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活環境の改善、公共用水域の水質汚濁防止するため、個別に浄化槽の設置整備促進を図る
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 8,832 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (150 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6～7 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	6 基 (150 人分)	0 基	8,832 千円	23,310 千円	8,832 千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	6 基 (150 人分)	0 基	8,832 千円	23,310 千円	8,832 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	川辺町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個々の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 9,616 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (77 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	14 基 (41 人分)	0 基	4,648 千円	6,230 千円	4,648 千円
6～7 人槽	12 基 (36 人分)	0 基	4,968 千円	6,168 千円	4,968 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	26 基 (77 人分)	0 基	9,616 千円	12,398 千円	9,616 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	七宗町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	農業集落排水処理区域及び小規模集合排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 142,320 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (780 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	102 基 (204 人分)	24 基	46,776 千円	60,312 千円	46,776 千円
6～7 人槽	156 基 (468 人分)	36 基	78,624 千円	115,224 千円	78,624 千円
8～10 人槽	18 基 (72 人分)	0 基	10,368 千円	16,020 千円	10,368 千円
11～20 人槽	6 基 (36 人分)	0 基	6,552 千円	6,552 千円	6,552 千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	282 基 (780 人分)	60 基	142,320 千円	198,108 千円	142,320 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	八百津町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	地形的に集合処理することに困難と認める区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 37,950 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (285 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	30 基 (81 人分)	0 基	9,960 千円	12,270 千円	9,960 千円
6～7 人槽	54 基 (162 人分)	0 基	22,356 千円	30,402 千円	22,356 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	6 基 (42 人分)	0 基	5,634 千円	5,634 千円	5,634 千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	90 基 (285 人分)	0 基	37,950 千円	48,306 千円	37,950 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	白川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	全地域において個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 136,657 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (898 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	105 基 (210 人分)	20 基	36,660 千円	56,500 千円	36,660 千円
6～7 人槽	180 基 (540 人分)	40 基	78,120 千円	134,000 千円	78,120 千円
8～10 人槽	23 基 (92 人分)	23 基	14,674 千円	21,850 千円	14,674 千円
11～20 人槽	7 基 (56 人分)	7 基	7,203 千円	7,973 千円	7,203 千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	315 基 (898 人分)	90 基	136,657 千円	220,323 千円	136,657 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	東白川村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	全地域において個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 55,800 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (300 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	60 基 (120 人分)	0 基	26,640 千円	26,640 千円	26,640 千円
6～7 人槽	60 基 (180 人分)	0 基	29,160 千円	30,660 千円	29,160 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	120 基 (300 人分)	0 基	55,800 千円	57,300 千円	55,800 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	御嵩町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 61,740 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (486 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	24 基 (72 人分)	0 基	7,968 千円	10,632 千円	7,968 千円
6～7 人槽	114 基 (342 人分)	0 基	47,196 千円	58,596 千円	47,196 千円
8～10 人槽	12 基 (72 人分)	0 基	6,576 千円	7,788 千円	6,576 千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	150 基 (486 人分)	0 基	61,740 千円	77,016 千円	61,740 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数	0
対象地域人口	対象地域世帯数	0

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

計画支援概要

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可茂衛生施設利用組合			
(2) 事業目的	<u>ささゆりクリーンパーク最終処分場（第二期）</u> 施設整備のため			
(3) 事業名称	事業番号1に伴う 基本設計	事業番号1に伴う 実施設計業務	事業番号1に伴う 生活環境影響調査業 務	/
(4) 事業期間	平成 24 年度～ 平成 24 年度	平成 25 年度～ 平成 25 年度	平成 24 年度～ 平成 24 年度	
(5) 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設基本計画 ・ 施設基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境影響調査 	
(6) 事業計画額	12,000千円	25,000千円	13,000千円	

長 寿 命 化 計 画 策 定 支 援 概 要

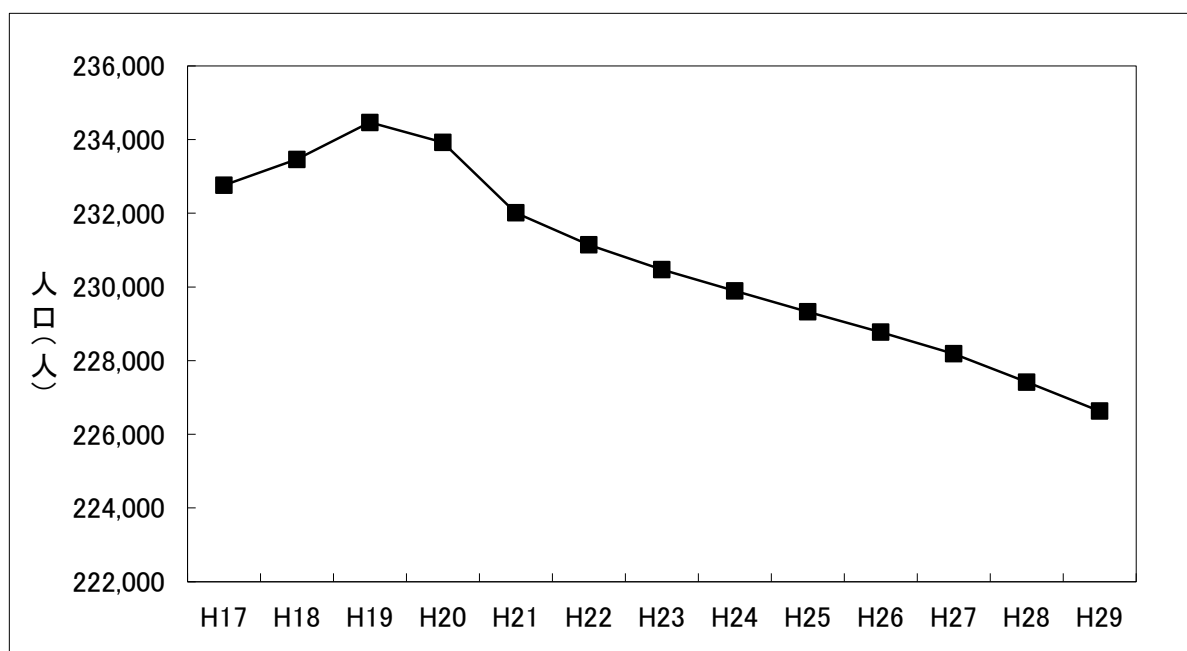
都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可茂衛生施設利用組合
(2) 事業目的	焼却施設長寿命化のため
(3) 事業名称	ささゆりクリーンパーク可燃ごみ処理施設長寿命化計画策定支援事業
(4) 事業期間	平成 23 年度
(5) 事業概要	施設長寿命化計画策定
(6) 事業計画額	2,593千円

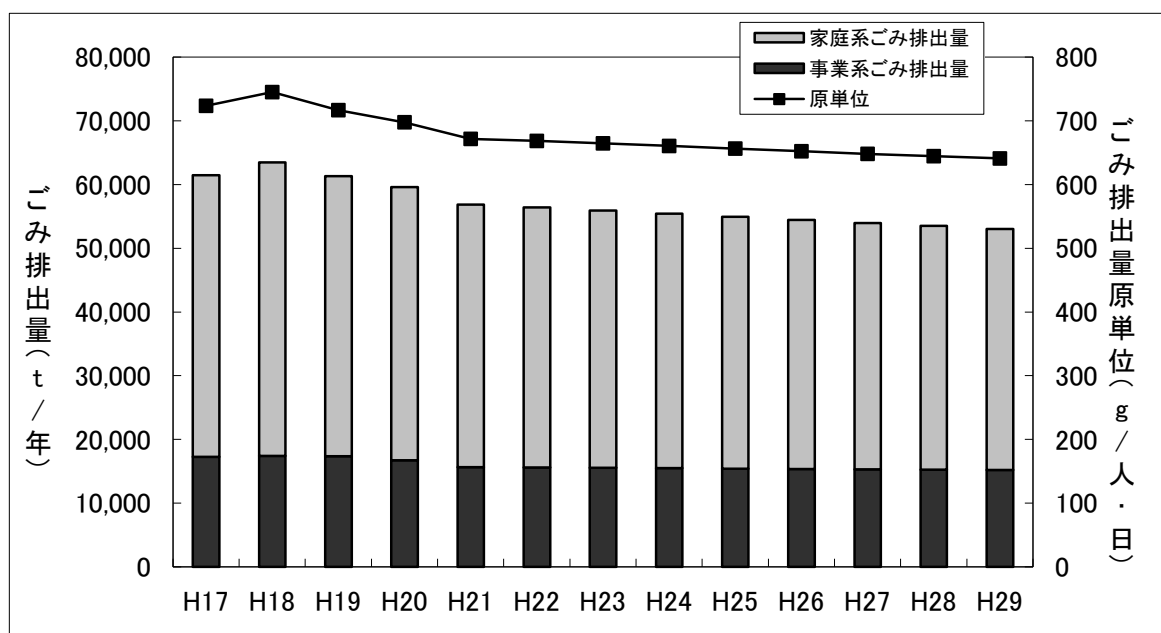
添 付 資 料 集

【添付資料 1：人口等指標のトレンドグラフ（ごみ）】

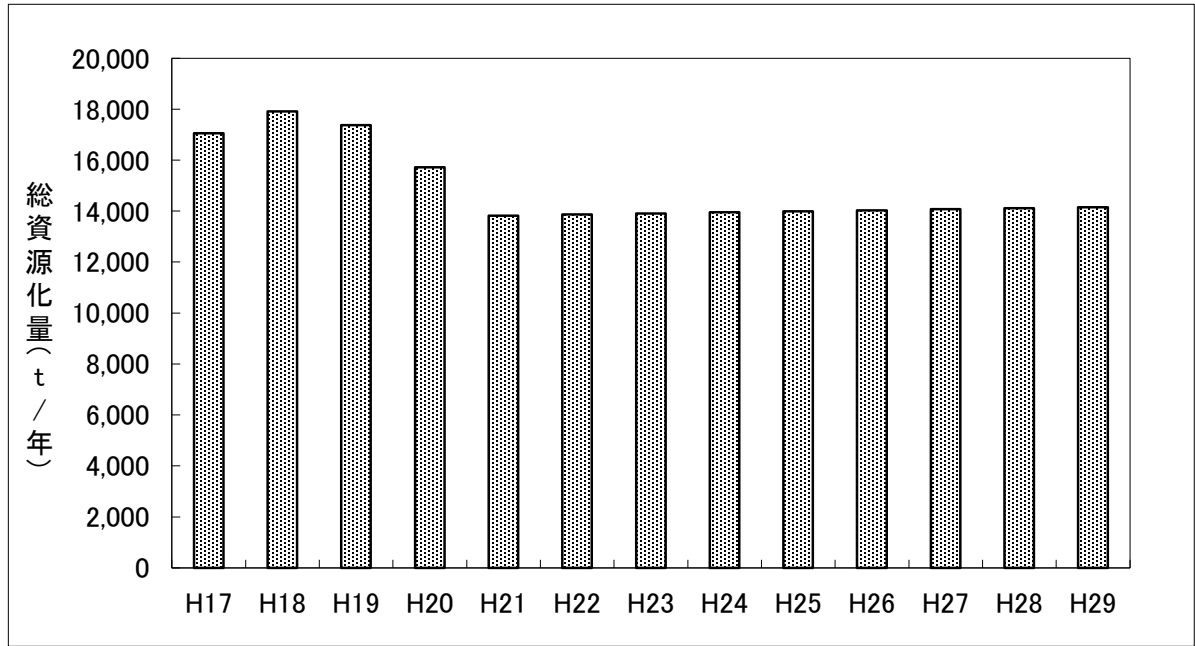
人口及びごみ排出量、総資源化量、最終処分量のトレンドグラフを資料図-1～図 4 に示す。



資料図-1 人口トレンドグラフ

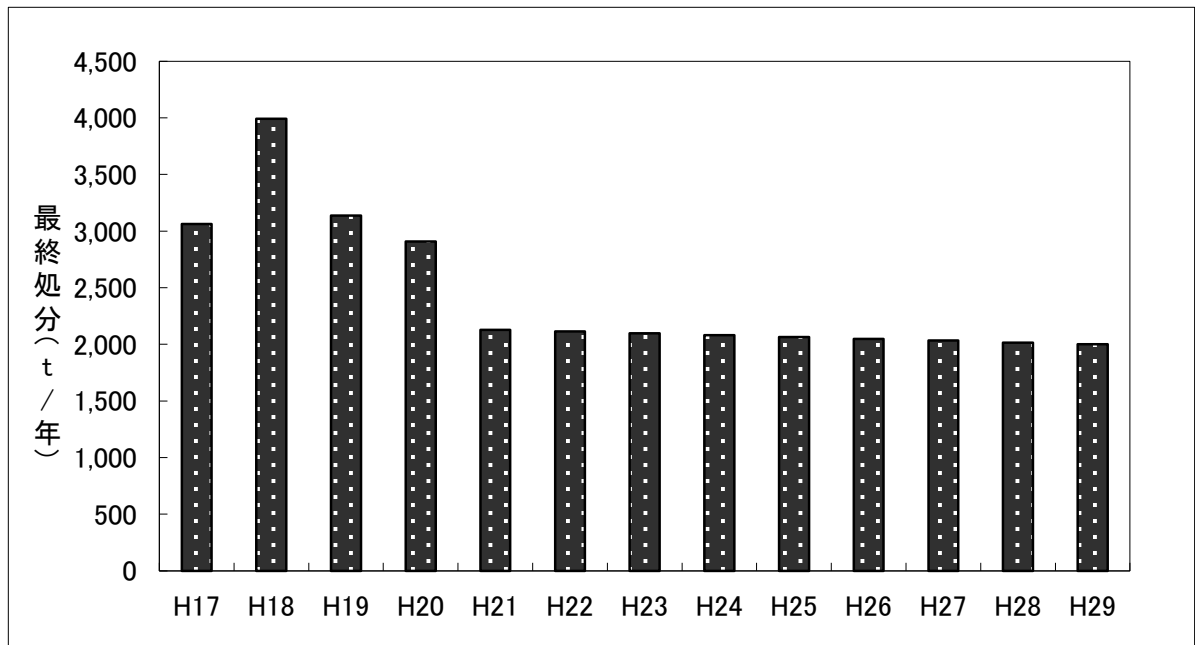


資料図-2 ごみ排出量トレンドグラフ



	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総資源化量	t	17,060	17,923	17,379	15,724	13,828	13,958	14,088	14,218	14,348	14,478	14,608	14,738	14,869

資料図-3 総資源化量トレンドグラフ

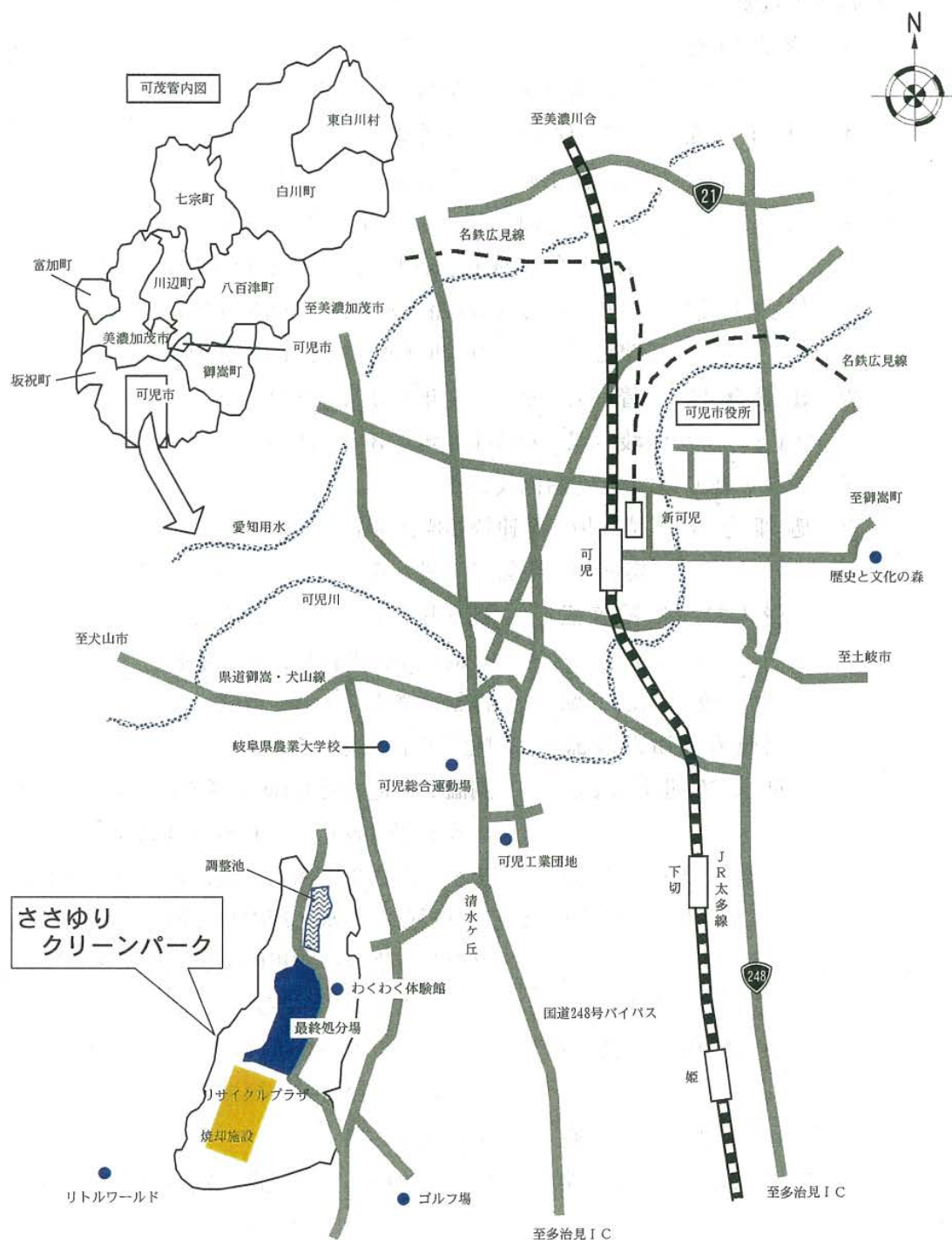


	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
最終処分量	t	3,063	3,994	3,138	2,910	2,130	2,114	2,098	2,082	2,066	2,050	2,034	2,015	2,003

資料図-4 最終処分量トレンドグラフ

【添付資料 2 : 計画地域内の施設状況 (ごみ)】

管内ごみ処理施設の状況を資料図-5～図 6 に示す。



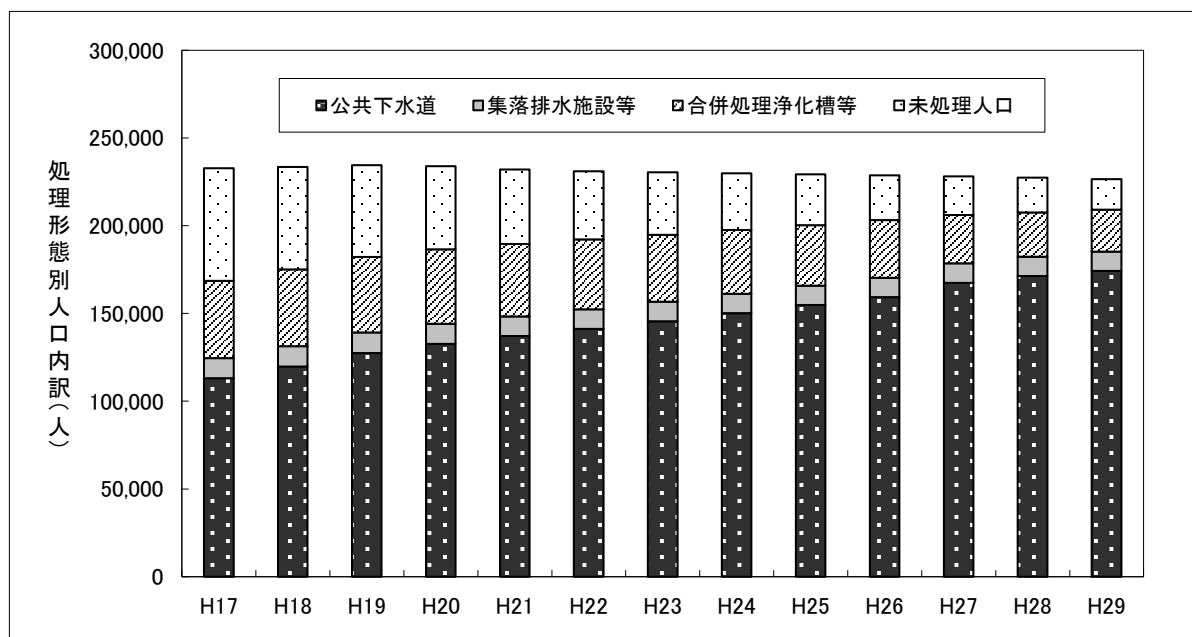
資料図-5 ささゆりクリーンパーク位置図



資料図-6 管内最終処分場位置図

【添付資料 3：人口等指標のトレンドグラフ（生活排水）】

生活排水処理形態別人口のトレンドグラフを資料図-7 に示す。



	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
公共下水道	人	113,099	119,788	127,525	132,729	137,190	141,242	145,589	150,258	154,910	159,388	167,514	171,358	174,236
集落排水施設等	人	11,498	11,580	11,723	11,462	11,160	11,183	11,109	11,058	11,008	10,958	11,136	11,098	11,082
合併処理浄化槽等	人	44,062	43,774	43,024	42,457	41,252	39,880	38,143	36,254	34,491	32,921	27,428	25,084	23,819
未処理人口	人	64,102	58,318	52,191	47,276	42,412	38,747	35,630	32,323	28,918	25,508	22,111	19,876	17,496
計	人	232,761	233,460	234,463	233,924	232,014	231,052	230,471	229,893	229,327	228,775	228,189	227,416	226,633

資料図-7 生活排水処理形態別人口トレンドグラフ

【添付資料 4：計画地域内の施設状況（生活排水）】

管内し尿処理施設の状況を資料図-8 に示す。また各市町村管内下水道等計画図を図-9～図-18 に示す。



資料図-8 管内し尿処理施設位置図

【添付資料 5 : 施設概要】

管内ごみ処理施設及びし尿処理施設の概要を以下に示す。

■ 中間処理施設

資料表-1 中間処理施設

名 称	ささゆりクリーンパーク エコサイクルプラザ	
	可燃ごみ処理施設 灰溶融施設	不燃物処理施設 リサイクルプラザ
所在地	岐阜県可児市塩河 839 番地	
処理対象物	可燃ごみ	缶類、ビン類、不燃粗大、可燃粗大
処理能力	焼却炉: 240t/24h 溶融炉: 60t/24h	66t/5h
処理方式	焼却炉: 全連続式ストーカ炉 溶融炉: 電気プラズマ式	破碎、選別
開始年月	平成 11 年 4 月	

■ 最終処分場

資料表-2 最終処分場

名 称	ささゆりクリーンパーク最終処分場	緑ヶ丘クリーンセンター一般廃棄物最終処分場
所在地	岐阜県可児市塩河 814 番地 1	岐阜県美濃加茂市牧野 1915 番地
処理対象物	溶融スラグ	焼却残渣
埋立容量	第一期: 20,800m ³	33,000m ³
埋立開始年月	平成 11 年 4 月	平成 3 年 8 月

名 称	山之上ガレキ処分場	大森ガレキ処分場
所在地	美濃加茂市山之上町 6175 番地の1	可児市大森 370 番地 2
処理対象物	不燃物	陶磁器類、ガレキ類
埋立容量	159,600m ³	40,517m ³
埋立開始年月	平成 8 年 4 月	昭和 59 年 4 月

名 称	兼山一般廃棄物埋立処分場	錦織処分場
所在地	可児市兼山 1384 番地 2	八百津町錦織 1112 番地 1
処理対象物	陶磁器類、ガレキ類	ガレキ類
埋立容量	2,000m ³	42,000m ³
埋立開始年月	平成 4 年 4 月	昭和 62 年 4 月

名 称	久田見処分場	小和沢ガレキ処分場
所在地	八百津町久田見 103 番地 21	御嵩町小和沢 7399 番地 19
処理対象物	ガレキ類	瓦、陶磁器類、コンクリート片の不燃物
埋立容量	18,000m ³	29,860m ³
埋立開始年月	平成 7 年 4 月	昭和 62 年 10 月

名 称	南山ガレキ処分場
所在地	御嵩町御岳 2192 番地 589
処理対象物	瓦、陶磁器類、コンクリート片の不燃物
埋立容量	4,288m ³
埋立開始年月	平成 22 年 4 月

■ し尿処理施設

資料表-3 し尿処理施設

名 称	緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設	緑ヶ丘クリーンセンター第3プラント
所 在 地	岐阜県美濃加茂市牧野 1912 番地 2	岐阜県美濃加茂市牧野 1912 番地 2
処理対象物	し尿、浄化槽汚泥	し尿、浄化槽汚泥
処理能力	100kL/日	100kL/日
処理方式	標準脱窒素方式	標準脱窒素方式
開始年月	平成 16 年 4 月	昭和 63 年 11 月

■ その他施設

資料表-4 その他の施設

名 称	わくわく体験館
所 在 地	岐阜県可児市塩河 1071 番地 4
施設能力	宿泊定員 44 名 ガラス工房、体育館他
開始年月	平成 11 年 4 月